



統計資料 31-8

平成28年度  
県民経済計算  
( 確報概要版 )

令和元年7月

群馬県

## 《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉え、県経済の規模、構造、動向を把握する資料として、広く利用されています。
- 2 この報告書は、08SNAに準拠して内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に基づき推計したものです。
  - ※ 「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。
  - 「08SNA」は、2008年に国際連合が加盟各国に導入を勧告した国民経済計算の国際的標準体系です。
- 3 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成18年度まで遡及改訂しました。平成27年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 4 実質値は連鎖方式（平成23暦年連鎖価格）を用いて算出しています。
- 5 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
  - 「0.0」 単位に満たない数値
  - 「-」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 6 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 増加率は次の算出方法により求めました。
$$\text{増加率} = (\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数} \times 100$$
- 8 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
$$\text{増加寄与度} = (\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の合計} \times 100$$
（ただし、控除項目はマイナス符号）  
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
$$\text{増加寄与度} = \text{前年度の名目構成比} \times (\text{当年度の実質計数} / \text{前年度の実質計数} - 1) \times 100$$
- 9 本書で取り上げた国の計数は、「2016（平成28）年度 国民経済計算年次推計（2011年基準・2008SNA）」（内閣府経済社会総合研究所）によります。
- 10 第1表から第7表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 11 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県企画部統計課統計分析係までお願いします。（電話027-226-2404）

## 平成28年度 県民経済計算の概要

### 1 概況

#### 【日本経済】

平成28年度の名目国内総生産は前年度比1.0%増で、5年連続の増加となった。実質国内総生産（平成23暦年連鎖価格）は前年度比1.2%増で、2年連続の増加となった。

平成28年度の日本経済は、年度前半には、前年度から続く新興国や資源国の経済減速に加え、英国のEU離脱方針決定など、海外景気の先行きに対する不透明感を背景とした円高の進行で、輸出の停滞が見られた。また、4月の熊本地震や夏の台風等、自然災害の発生により観光や消費、サプライチェーンが影響を受けるなど、力強さに欠ける動きも一部に見られた。特にこの間の消費の落ち込みは大きく、その後に持ち直したものの民間最終消費支出は前年度比で減少となった。

年度後半に入ると、中国経済の回復とともに、米国新政権の経済政策への期待感により、為替が円安方向で推移したことから、輸出や生産が持ち直した。また、失業率は平成29年2月には3%を下回り、年度末の春季労使交渉の妥結状況は過去3年並みの賃上げ率2%近くとなるなど、雇用・所得環境にも改善が見られた。

#### 【群馬県経済】

平成28年度の名目県内総生産は前年度比0.1%増で、7年連続の増加となった。実質県内総生産（平成23暦年連鎖価格）は同0.4%増で、7年連続の増加となった。

また、県民所得は前年度比▲0.3%で7年ぶりに減少したが、それを平成28年10月1日現在の総人口で除した一人当たり県民所得は3,098千円で1千円増（同0.0%）、7年連続の増加となった。

平成28年度の群馬県経済は、国同様、年度を通して個人消費に弱さが見られたものの、企業の旺盛な設備投資意欲に支えられ、民間企業設備投資の伸びが国を大きく上回るなど、県内の総資本形成にけん引され、緩やかに改善を続けた。

しかし、主力産業の製造業で、はん用・生産用・業務用機械の出荷が大きく落ち込んだことなどから、財貨・サービスの移輸出はマイナスとなった。この落ち込みを他の製造業の伸びでカバーしきれなかったため、製造業は平成23年度以来5年ぶりのマイナスとなり、本県経済の改善幅を圧縮した。

その結果、県内総生産の額はプラスを維持したものの、伸びについては名目値、実質値ともに国内総生産の伸びを下回った。

また、県民所得は好調な雇用・所得環境を受け、県民雇用者報酬が増加したものの、企業所得と財産所得が減少したため、前年度比はマイナスとなった。ただし、一人当たり県民所得は、県内総人口が7年連続で減少したため、前年度比はわずかにプラスとなった。

## II 県内総生産（生産側）

### 1 総額の動き

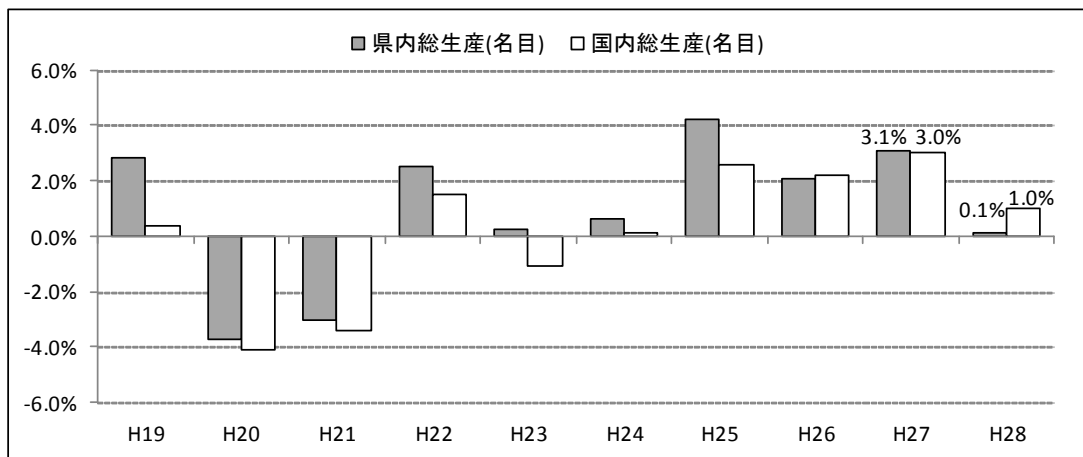
平成28年度の県内総生産は第1表のとおり、8兆5285億円で前年度を104億円上回り、名目経済成長率は0.1%増（平成27年度 3.1%増）となった。また、物価変動分を差し引いた実質値（平成23暦年連鎖価格）でみると県内総生産は8兆1229億円で、前年度を292億円上回り、実質経済成長率は0.4%増（平成27年度 1.0%増）となった。

なお、平成28年度の国の経済成長率は名目で1.0%増、実質で1.2%増となっている。

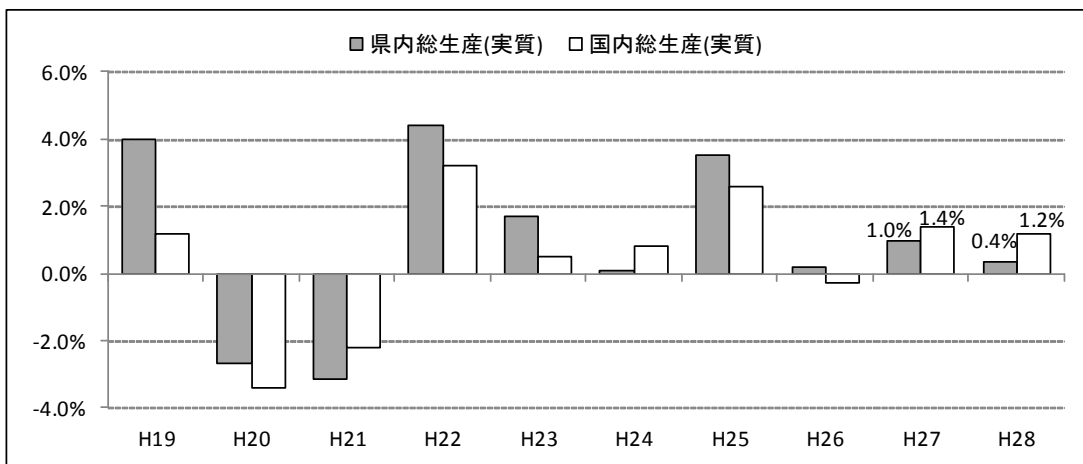
第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成27年度	平成28年度	27	28
県	名目	億円 85,181	億円 85,285	% 3.1	% 0.1
	実質	80,937	81,229	1.0	0.4
国	名目	億円 5,339,044	億円 5,392,543	% 3.0	% 1.0
	実質	5,183,372	5,243,972	1.4	1.2

第1図 経済成長率（名目）の推移



第2図 経済成長率（実質）の推移



## 2 産業別の動き

県内総生産（生産側）の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業（農林水産業）は、農業が増加したため、全体で8.7%増となり5年連続で増加した。

第2次産業のうち製造業は、化学、はん用・生産用・業務用機械などが減少したため、1.5%減となり5年ぶりに減少した。建設業は、2.4%増となり2年連続で増加した。第2次産業全体では、1.0%減となり5年ぶりに減少した。

第3次産業は、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などが増加したため、全体では1.3%増となり7年連続で増加した。

第2表 産業別県内総生産

項目	実数		増加率		構成比	
	平成27年度	平成28年度	27	28	27	28
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,214	1,320	16.0	8.7	1.4	1.6
農業	1,176	1,279	16.9	8.8	1.4	1.5
第2次産業	36,708	36,340	3.8	-1.0	43.4	42.8
製造業	32,356	31,886	2.7	-1.5	38.2	37.5
建設業	4,322	4,424	12.8	2.4	5.1	5.2
第3次産業	46,672	47,272	2.3	1.3	55.2	55.7
卸売・小売業	7,563	7,486	1.4	-1.0	8.9	8.8
運輸・郵便業	2,456	2,587	0.6	5.3	2.9	3.0
宿泊・飲食サービス業	1,790	1,966	-2.1	9.8	2.1	2.3
不動産業	7,829	7,927	1.2	1.3	9.3	9.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,505	4,817	5.2	6.9	5.3	5.7
公務	3,002	2,943	0.0	-2.0	3.5	3.5
教育	3,323	3,306	0.8	-0.5	3.9	3.9
保健衛生・社会事業	6,080	6,249	5.3	2.8	7.2	7.4
その他のサービス	3,627	3,578	1.2	-1.4	4.3	4.2
合計	84,594	84,932	3.1	0.4	100.0	100.0

(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものであるため、構成比が統計表と一致しない。

## 3 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.6%、第2次産業は42.8%、第3次産業は55.7%となった。

第3表 産業構造の推移

(単位：%)

項目 \ 年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第1次産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6
第2次産業	40.9	41.8	39.9	39.5	40.6	40.1	40.3	42.1	43.1	43.4	42.8
第3次産業	57.7	56.9	58.8	59.2	58.1	58.6	58.4	56.7	55.6	55.2	55.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表の県内総生産の構成比。

### Ⅲ 県民所得（分配）

#### 1 総額の動き

県民所得（分配）は第4表のとおり、6兆943億円で0.3%減となった。  
なお、国民所得（分配）は391兆7,156億円、0.4%増であった。

第4表 県民所得（分配）と国民所得（分配）

項目	実 数		増加率	
	平成27年度	平成28年度	27	28
県	億円 61,101	億円 60,943	% 3.1	% -0.3
国	億円 3,903,050	億円 3,917,156	% 2.9	% 0.4

#### 2 1人当たり県民所得

県民所得（分配）を総人口で除した1人当たり県民所得は第5表のとおり309万8千円で、前年度を1千円上回った（対前年度比0.0%）。

なお、1人当たり国民所得は308万7千円、0.5%増であった。

第5表 1人当たり県民所得と国民所得

項目	実 数		増加率	
	平成27年度	平成28年度	27	28
県	千円 3,097	千円 3,098	% 3.5	% 0.0
国	千円 3,071	千円 3,087	% 3.0	% 0.5
県／国	% 100.8	% 100.4	—	—

### 3 項目別の動き

項目別の内訳は第6表のとおりである。

県民雇用者報酬は、その9割近くを占める賃金・俸給が2.0%増と4年連続で増加し、全体で2.2%増となった。

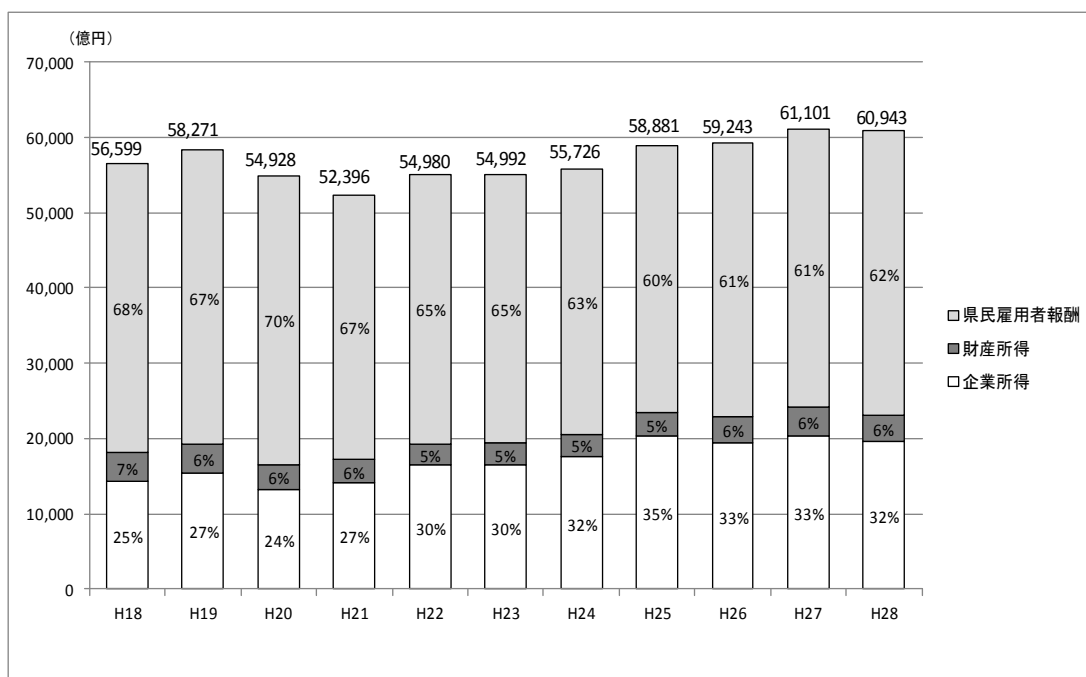
財産所得は、受取が3.9%減、支払が5.5%減で、全体で3.4%減となった。

企業所得は、民間法人企業が5.1%減、公的企業は31億円から▲42億円への減少、個人企業は0.4%減となり、全体では4.2%減となった。

第6表 県民所得（分配）の内訳

項目	実数		増加率		構成比	
	平成27年度	平成28年度	27	28	27	28
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	37,012	37,829	2.1	2.2	60.6	62.1
賃金・俸給	31,808	32,451	2.1	2.0	52.1	53.2
雇主の社会負担	5,204	5,378	1.8	3.4	8.5	8.8
財産所得	3,687	3,560	3.3	-3.4	6.0	5.8
受取	<b>4,782</b>	<b>4,595</b>	<b>1.8</b>	<b>-3.9</b>	<b>7.8</b>	<b>7.5</b>
支払	<b>1,095</b>	<b>1,035</b>	<b>-2.8</b>	<b>-5.5</b>	<b>1.8</b>	<b>1.7</b>
一般政府	-130	-178	—	—	-0.2	-0.3
家計	3,772	3,698	1.2	-2.0	6.2	6.1
対家計民間非営利団体	44	40	-5.1	-8.7	0.1	0.1
企業所得	20,402	19,554	5.1	-4.2	33.4	32.1
民間法人企業	14,915	14,161	4.3	-5.1	24.4	23.2
公的企業	31	-42	—	—	0.1	-0.1
個人企業	5,456	5,435	5.1	-0.4	8.9	8.9
県民所得	61,101	60,943	3.1	-0.3	100.0	100.0

第3図 県民所得（分配）の推移



(注) 図中の％は構成比。

## IV 県内総生産（支出側）

### 1 総額の動き

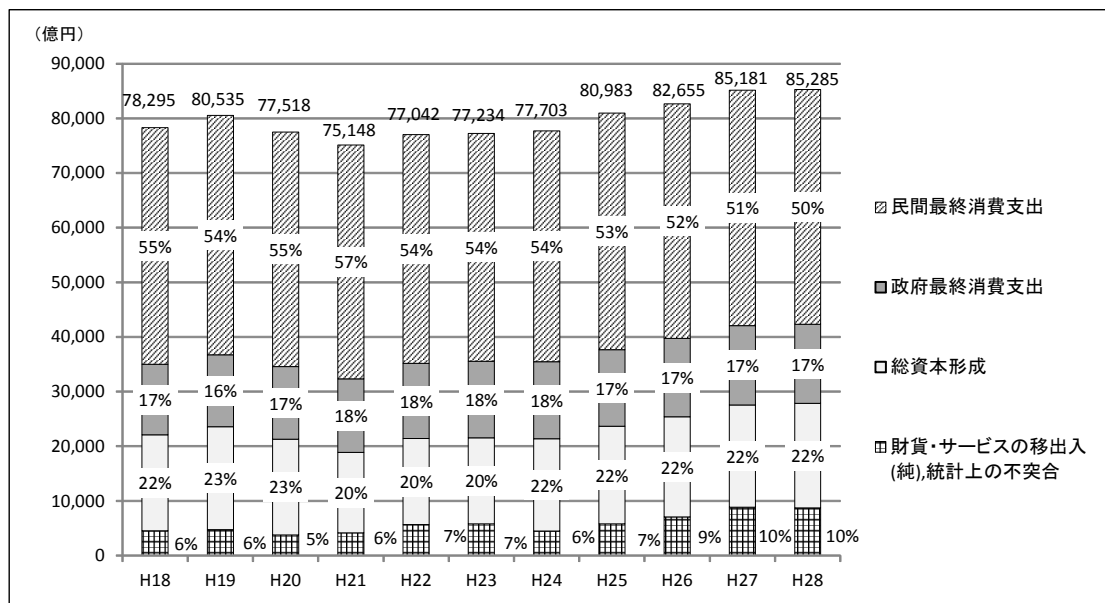
県内総生産（支出側）の名目値は第7表のとおり、8兆5285億円、0.1%増となった。また、実質値（平成23暦年連鎖価格）は、8兆1229億円、0.4%増となった。

なお、国内総生産（支出側）は名目で1.0%増、実質で1.2%増となっている。

第7表 県内総生産（支出側、名目）

項目	実数		増加率		構成比	
	平成27年度	平成28年度	27	28	27	28
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	43,095	42,976	0.4	-0.3	50.6	50.4
家計最終消費支出	42,085	41,907	0.2	-0.4	49.4	49.1
政府最終消費支出	14,521	14,451	1.3	-0.5	17.0	16.9
総資本形成	18,734	19,119	2.2	2.1	22.0	22.4
財貨・サービスの移出入 (純), 統計上の不突合	8,831	8,740	25.1	-1.0	10.4	10.2
県内総生産(支出側)	85,181	85,285	3.1	0.1	100.0	100.0

第4図 県内総生産（支出側）の推移



(注) 図中の%は構成比。

### 2 項目別の動き

県内総生産（支出側）の内訳をみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出が減少したことから、0.3%減と2年ぶりの減少となった。

政府最終消費支出は、主に国、県、市町村の減少により、0.5%減と3年ぶりに減少した。

総資本形成は、総固定資本形成が増加し、2.1%増と5年連続の増加となった。



# 統 計 表

1 経済活動別県内総生産（名目）	
(1) 実数 .....	9
(2) 対前年度増加率 .....	9
(3) 構成比 .....	1 0
(4) 対前年度増加寄与度 .....	1 0
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	
(1) 実数 .....	1 1
(2) 対前年度増加率 .....	1 1
(3) 対前年度増加寄与度 .....	1 2
3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	
(1) 実数 .....	1 3
(2) 対前年度増加率 .....	1 3
4 県民所得（分配）	
(1) 実数 .....	1 4
(2) 対前年度増加率 .....	1 4
(3) 構成比 .....	1 5
(4) 対前年度増加寄与度 .....	1 5
5 県内総生産（支出側、名目）	
(1) 実数 .....	1 6
(2) 対前年度増加率 .....	1 6
(3) 構成比 .....	1 7
(4) 対前年度増加寄与度 .....	1 7
6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	
(1) 実数 .....	1 8
(2) 対前年度増加率 .....	1 8
(3) 対前年度増加寄与度 .....	1 9
7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	
(1) 実数 .....	2 0
(2) 対前年度増加率 .....	2 0







2. 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） — 平成23暦年連鎖価格 —

・対前年度増加寄与度

単位：%

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1. 農林水産業	—	0.07	0.11	-0.09	-0.08	0.02	-0.10	0.09	0.06	-0.03	-0.14	1
(1) 農 業	—	0.06	0.10	-0.07	-0.09	0.03	-0.10	0.10	0.05	-0.03	-0.14	(1)
(2) 林 業	—	0.00	0.00	-0.02	0.00	-0.00	-0.00	-0.01	0.01	-0.00	-0.00	(2)
(3) 水産業	—	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	(3)
2. 鉱 業	—	-0.02	-0.02	-0.03	0.00	-0.00	-0.01	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	2
3. 製造業	—	3.34	-2.31	-1.98	4.12	0.99	-0.23	1.60	1.83	-0.57	0.12	3
(1) 食料品	—	0.53	-0.08	-0.33	0.39	0.08	-0.34	0.06	-0.07	-0.11	0.07	(1)
(2) 繊維製品	—	-0.02	-0.05	-0.06	-0.01	0.06	0.07	-0.08	-0.04	-0.04	-0.02	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	-0.01	0.06	-0.05	0.02	-0.02	-0.05	-0.02	-0.03	0.03	0.03	(3)
(4) 化学	—	-0.07	-0.26	0.49	0.61	0.12	-0.36	0.15	0.20	-0.04	0.10	(4)
(5) 石油・石炭製品	—	-0.01	0.00	0.02	-0.01	0.01	-0.01	0.00	0.01	0.00	-0.01	(5)
(6) 窯業・土石製品	—	-0.02	-0.02	-0.09	0.01	0.02	0.04	0.10	-0.02	-0.01	-0.04	(6)
(7) 一次金属	—	0.03	-0.04	-0.21	0.49	-0.43	-0.17	0.06	0.04	0.09	0.07	(7)
(8) 金属製品	—	0.26	-0.03	-0.38	0.01	0.09	-0.22	0.10	0.11	0.03	-0.00	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	0.34	0.71	-0.94	0.05	0.48	-0.55	0.56	0.68	-0.23	-0.84	(9)
(10) 電子部品・デバイス	—	0.01	-0.11	0.21	0.79	-0.02	-0.22	0.08	0.04	-0.01	-0.10	(10)
(11) 電気機械	—	0.12	-0.45	-0.16	0.36	0.20	-0.04	-0.12	0.10	0.03	0.18	(11)
(12) 情報・通信機器	—	0.95	-0.59	0.20	0.04	0.22	0.03	-0.11	-0.03	-0.03	-0.05	(12)
(13) 輸送用機械	—	0.68	-1.04	-0.32	0.89	0.09	1.48	0.83	0.90	-0.23	0.55	(13)
(14) 印刷業	—	0.06	0.03	-0.04	0.06	-0.03	0.08	0.00	-0.11	0.02	-0.04	(14)
(15) その他の製造業	—	0.47	-0.45	-0.30	0.43	0.11	0.03	-0.01	0.06	-0.06	0.23	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-0.03	0.08	-0.27	0.18	-0.15	-0.09	-0.05	-0.01	-0.25	-0.13	4
(1) 電気業	—	-0.04	0.09	-0.20	0.12	-0.14	-0.02	-0.06	-0.01	-0.16	-0.13	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.01	-0.01	-0.07	0.06	-0.01	-0.07	0.01	-0.00	-0.08	0.00	(2)
5. 建設業	—	-0.32	-0.22	-0.12	-0.34	-0.33	0.07	1.00	-0.62	0.51	0.08	5
6. 卸売・小売業	—	-0.10	-0.70	-0.39	0.18	0.20	0.22	0.25	-0.42	0.18	-0.11	6
(1) 卸売業	—	-0.10	-0.60	-0.65	-0.04	0.10	0.12	0.06	-0.21	0.11	-0.02	(1)
(2) 小売業	—	0.01	-0.10	0.25	0.22	0.10	0.09	0.19	-0.21	0.07	-0.09	(2)
7. 運輸・郵便業	—	0.30	-0.20	-0.20	0.06	0.00	-0.07	-0.09	-0.18	-0.07	0.13	7
8. 宿泊・飲食サービス業	—	0.13	-0.24	-0.30	-0.14	0.07	-0.07	0.16	-0.01	-0.10	0.11	8
9. 情報通信業	—	0.13	0.06	-0.02	0.04	0.05	-0.02	0.04	-0.09	0.02	0.02	9
(1) 通信・放送業	—	0.05	0.08	0.06	0.09	0.02	-0.01	0.05	-0.04	0.01	-0.02	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	0.08	-0.02	-0.08	-0.04	0.02	-0.01	-0.01	-0.05	0.01	0.04	(2)
10. 金融・保険業	—	0.14	-0.73	0.14	-0.04	-0.01	0.21	0.15	-0.25	0.41	-0.05	10
11. 不動産業	—	0.07	0.09	0.11	0.09	0.13	-0.04	0.07	0.12	0.14	0.16	11
(1) 住宅賃貸業	—	0.04	0.06	0.04	-0.01	0.00	-0.03	0.07	0.15	0.16	0.14	(1)
(2) その他の不動産業	—	0.03	0.03	0.07	0.11	0.12	-0.01	0.01	-0.03	-0.01	0.02	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	0.22	1.52	-0.16	0.17	0.46	-0.01	0.24	-0.15	0.19	0.34	12
13. 公 務	—	-0.00	0.03	0.04	-0.02	0.03	-0.07	-0.07	-0.02	-0.01	-0.08	13
14. 教 育	—	0.11	0.03	0.10	0.10	0.11	0.07	-0.02	0.04	0.02	-0.05	14
15. 保健衛生・社会事業	—	0.15	-0.05	0.18	0.26	0.07	0.25	0.17	-0.08	0.36	0.11	15
16. その他のサービス	—	-0.14	-0.17	-0.21	-0.20	0.06	0.05	-0.03	-0.02	-0.01	-0.07	16
17. 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	4.06	-2.72	-3.18	4.38	1.70	0.17	3.51	0.20	0.80	0.46	17
18. 輸入品に課される税・関税	—	0.01	0.01	-0.09	0.09	0.03	0.00	0.03	0.04	0.09	-0.05	18
19. (控除)総資本形成に係る消費税	—	-0.08	0.05	0.15	-0.08	-0.02	-0.07	0.01	-0.08	0.06	-0.05	19
20. 県内総生産 (17+18-19)	—	3.98	-2.66	-3.13	4.39	1.70	0.10	3.55	0.17	0.95	0.36	20
(参考) 第1次産業	—	0.07	0.11	-0.09	-0.08	0.02	-0.10	0.09	0.06	-0.03	-0.14	
(参考) 第2次産業	—	3.00	-2.55	-2.13	3.79	0.65	-0.17	2.60	1.21	-0.06	0.21	
(参考) 第3次産業	—	0.99	-0.28	-0.97	0.68	1.02	0.43	0.81	-1.06	0.89	0.39	















6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式） —平成23暦年連鎖価格—

・対前年度増加寄与度

単位：%

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1. 民間最終消費支出	—	0.73	-1.20	1.13	-0.57	0.04	1.18	1.27	-1.64	0.27	0.04	1.
(1) 家計最終消費支出	—	0.84	-1.16	1.10	-0.66	-0.11	1.09	1.23	-1.54	0.14	-0.04	(1)
a. 食料・非アルコール飲料	—	0.07	-0.21	0.06	0.11	0.06	0.14	0.14	-0.13	0.05	-0.15	a.
b. アルコール飲料・たばこ	—	-0.04	-0.05	-0.08	-0.08	-0.15	0.01	0.01	-0.10	0.02	-0.06	b.
c. 被服・履物	—	0.03	-0.03	-0.01	-0.06	0.07	0.04	0.10	-0.06	-0.10	-0.05	c.
d. 住居・電気・ガス・水道	—	0.09	0.05	0.05	0.13	0.01	0.05	0.04	0.09	0.13	0.17	d.
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.08	0.00	0.16	0.18	0.24	0.16	0.36	-0.22	0.05	-0.00	e.
f. 保健・医療	—	0.13	0.08	0.12	0.06	0.03	0.07	0.10	0.02	0.17	0.03	f.
g. 交通	—	-0.03	-0.19	0.50	-0.26	-0.02	0.43	0.26	-0.24	-0.04	-0.02	g.
h. 通信	—	0.12	0.07	0.10	0.06	0.03	0.01	0.09	0.04	-0.03	0.15	h.
i. 娯楽・レジャー・文化	—	0.12	0.03	0.23	0.22	-0.05	0.04	-0.02	-0.29	-0.14	-0.03	i.
j. 教育	—	0.02	-0.01	0.02	-0.29	0.01	0.00	0.01	0.02	0.04	0.06	j.
k. 外食・宿泊	—	-0.04	-0.20	-0.13	-0.22	-0.11	-0.03	0.05	-0.25	-0.04	-0.10	k.
l. その他	—	0.29	-0.71	0.09	-0.49	-0.23	0.15	0.09	-0.42	0.03	-0.03	l.
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-0.11	-0.03	0.03	0.08	0.15	0.09	0.03	-0.10	0.13	0.07	(2)
2. 政府最終消費支出	—	0.31	0.09	0.54	0.47	0.34	0.19	0.01	0.04	0.28	-0.05	2.
3. 総資本形成	—	1.48	-1.74	-3.06	1.53	0.10	1.59	0.97	0.17	0.41	0.59	3.
(1) 総固定資本形成	—	0.46	-1.51	-1.37	-0.13	-0.13	1.87	1.63	-0.14	-0.05	0.86	(1)
a. 民間	—	0.30	-1.11	-2.08	0.10	0.24	2.01	1.04	-0.33	-0.22	1.20	a.
(a) 住宅	—	-0.55	-0.04	-0.68	0.24	-0.05	0.02	0.37	-0.47	0.19	0.11	(a)
(b) 企業設備	—	0.86	-1.07	-1.40	-0.14	0.29	1.99	0.67	0.14	-0.41	1.09	(b)
b. 公的	—	0.16	-0.40	0.71	-0.23	-0.36	-0.14	0.58	0.19	0.17	-0.33	b.
(a) 住宅	—	0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.02	0.02	-0.02	0.00	(a)
(b) 企業設備	—	0.19	-0.27	-0.01	-0.10	0.03	-0.03	0.05	0.08	0.03	-0.08	(b)
(c) 一般政府	—	-0.04	-0.13	0.73	-0.11	-0.38	-0.11	0.51	0.09	0.16	-0.26	(c)
(2) 在庫変動	—	1.02	-0.24	-1.69	1.66	0.23	-0.29	-0.65	0.31	0.46	-0.27	(2)
a. 民間企業	—	1.01	-0.24	-1.67	1.66	0.22	-0.29	-0.65	0.29	0.48	-0.32	a.
b. 公的（公的企業・一般政府）	—	0.01	-0.00	-0.02	0.00	0.01	0.00	-0.00	0.02	-0.02	0.05	b.
4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合	—	2.17	0.25	-1.61	4.44	1.40	-2.89	1.62	2.06	-0.02	-0.34	4.
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	—	3.98	-2.66	-3.13	4.39	1.70	0.10	3.55	0.17	0.95	0.36	5.

7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実数

（平成23暦年=100）

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1. 民間最終消費支出	103.9	103.7	104.0	101.6	100.4	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	101.0	1.
(1) 家計最終消費支出	103.8	103.7	104.0	101.6	100.4	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	101.0	(1)
a. 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3	99.7	100.4	104.7	107.5	109.1	a.
b. アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8	99.3	99.0	102.6	102.3	103.4	b.
c. 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	107.1	c.
d. 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.1	100.7	100.2	99.9	99.7	99.6	99.4	97.8	96.1	d.
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.2	115.5	106.3	98.7	92.9	90.9	93.3	92.9	92.0	e.
f. 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9	99.6	99.4	100.6	100.5	99.7	f.
g. 交通	97.5	99.6	100.8	96.2	98.0	100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	100.5	g.
h. 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0	99.9	99.7	100.8	100.5	99.2	h.
i. 娯楽・レジャー・文化	133.2	128.0	122.3	113.5	104.1	99.3	96.5	97.0	99.5	101.0	102.1	i.
j. 教育	106.0	106.3	105.6	102.4	100.6	99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	99.4	j.
k. 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	107.1	k.
l. その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9	98.6	98.7	100.8	101.3	101.3	l.
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	99.7	(2)
2. 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	100.5	2.
3. 総資本形成	103.0	103.5	104.2	101.2	100.5	99.9	99.5	100.7	102.6	102.9	102.2	3.
(1) 総固定資本形成	103.3	103.8	104.4	101.2	100.5	99.9	99.6	100.7	102.6	103.0	102.3	(1)
a. 民間	104.0	104.3	104.7	101.5	100.6	99.9	99.5	100.6	102.2	102.6	101.8	a.
(a) 住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9	99.2	102.1	105.8	105.7	105.4	(a)
(b) 企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	101.2	(b)
b. 公的	99.7	101.2	103.3	99.9	99.9	100.0	99.7	101.1	104.3	104.8	104.6	b.
(a) 住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0	99.3	101.8	105.1	105.4	105.1	(a)
(b) 企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9	99.4	100.6	102.0	102.6	101.7	(b)
(c) 一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0	99.7	101.2	104.7	105.2	105.1	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a.
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b.
4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	105.5	104.4	103.2	103.3	101.5	100.0	100.5	101.2	103.1	105.2	105.0	5.

・対前年度増加率

単位：%

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	区分
1. 民間最終消費支出	-	-0.1	0.3	-2.3	-1.2	-0.5	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.3	1.
(1) 家計最終消費支出	-	-0.1	0.3	-2.3	-1.2	-0.5	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.3	(1)
a. 食料・非アルコール飲料	-	0.4	3.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.6	0.7	4.3	2.7	1.5	a.
b. アルコール飲料・たばこ	-	1.5	1.1	-0.6	6.5	11.5	-0.5	-0.3	3.6	-0.3	1.1	b.
c. 被服・履物	-	0.4	0.5	-0.2	-1.3	-0.1	0.1	0.7	3.1	1.5	1.4	c.
d. 住居・電気・ガス・水道	-	0.9	0.6	-1.4	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-1.6	-1.7	d.
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-3.1	-1.1	-5.5	-8.0	-7.1	-5.9	-2.2	2.6	-0.4	-1.0	e.
f. 保健・医療	-	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	1.2	-0.1	-0.8	f.
g. 交通	-	2.2	1.2	-4.6	1.9	2.3	0.2	1.2	3.5	-3.8	-0.8	g.
h. 通信	-	-2.1	0.4	-0.7	-0.4	0.0	-0.1	-0.2	1.1	-0.3	-1.3	h.
i. 娯楽・レジャー・文化	-	-3.9	-4.5	-7.2	-8.3	-4.6	-2.8	0.5	2.6	1.5	-0.8	i.
j. 教育	-	0.3	-0.7	-3.0	-1.8	-0.8	-1.3	-0.2	1.3	0.1	-0.3	j.
k. 外食・宿泊	-	0.7	1.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.4	4.1	1.5	0.8	k.
l. その他	-	-0.9	-0.6	-2.0	0.1	-0.7	-1.3	0.1	2.1	0.5	0.0	l.
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.0	-0.6	-3.9	-1.1	-0.7	-1.4	-0.1	1.4	0.1	-0.4	(2)
2. 政府最終消費支出	-	0.2	0.0	-1.5	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	2.0	-0.3	-0.2	2.
3. 総資本形成	-	0.5	0.6	-2.9	-0.7	-0.5	-0.4	1.1	1.9	0.3	-0.6	3.
(1) 総固定資本形成	-	0.5	0.6	-3.0	-0.7	-0.6	-0.4	1.1	1.9	0.3	-0.6	(1)
a. 民間	-	0.3	0.3	-3.0	-0.9	-0.7	-0.4	1.1	1.6	0.3	-0.7	a.
(a) 住宅	-	1.8	2.2	-3.1	-0.1	0.1	-0.7	2.9	3.6	-0.1	-0.3	(a)
(b) 企業設備	-	0.0	-0.1	-3.0	-1.1	-0.9	-0.3	0.7	1.3	0.4	-0.8	(b)
b. 公的	-	1.5	2.1	-3.3	0.0	0.1	-0.3	1.5	3.2	0.5	-0.2	b.
(a) 住宅	-	1.7	2.8	-3.5	0.3	0.5	-0.7	2.5	3.2	0.3	-0.3	(a)
(b) 企業設備	-	1.1	1.2	-3.3	-0.8	-0.5	-0.5	1.2	1.4	0.6	-0.9	(b)
(c) 一般政府	-	1.6	2.3	-3.3	0.1	0.2	-0.3	1.5	3.5	0.5	-0.1	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a.
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b.
4. 財貨サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	-	-1.1	-1.1	0.1	-1.8	-1.4	0.5	0.7	1.9	2.1	-0.2	5.